

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社日本デジタル研究所

【英訳名】 Japan Digital Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前澤和夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 浅井孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 浅井孝男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	12,556,855	15,129,703	29,431,467
経常利益	(千円)	1,457,354	2,687,007	5,677,252
四半期(当期)純利益	(千円)	864,102	1,654,164	2,891,263
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	707,830	1,733,306	2,978,442
純資産額	(千円)	69,311,872	72,464,536	71,233,657
総資産額	(千円)	90,424,518	96,284,350	94,761,584
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	25.47	48.78	85.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.7	74.9	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,766,821	3,383,187	7,141,230
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,165	5,075,628	1,894,721
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,535,478	1,248,120	2,785,611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	18,228,088	16,306,403	19,556,253

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	36.01	26.47

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動につきましては、第1四半期連結会計期間より、L S I事業を営むアイベックテクノロジー株式会社、及び航空機使用事業を営むアイベックスアビエーション株式会社を連結の範囲から除外しました。これはL S I事業、航空機使用事業のいずれも連結財政状態及び連結経営成績に与える影響が僅少であるためであります。

平成24年9月30日現在、当社グループの事業における位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

セグメントの名称	区分	事業の内容	会社名
コンピュータシステム事業	製品	コンピュータの開発、製造販売 ソフトウェアの開発販売	(株)日本デジタル研究所
	商品	サプライ品その他附帯商品の販売	
	保守	当社製品の保守サービス提供	
	情報サービス	当社製品用Webサービス等の提供	
定期航空運送事業		旅客の輸送	アイベックスエアラインズ(株)

これに伴い、報告セグメントの区分も変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

[コンピュータシステム事業]

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化とシェアの拡大に向けて、『サイバー会計事務所』構想を推進しており、加えて前期からは「JDL Entry Innovation構想」を打ち出し、会計事務所におけるデータ入力作業の革新に取り組んでおります。

当期におきましては、厳しい経済環境下、先々に不安を募らせる会計事務所のニーズに合致し、前期より当社の主力商品へと成長した5年保証型商品（5年間にわたり製品保証およびアフターサポート保証等を受けられる会計事務所向け商品）を販売の基軸に据え、収益の向上に取り組んでおります。また当上半期におきましては、新しい会計事務所スタイルとして「モバイル会計」を提唱し、これに対応した製品の開発と拡販に取り組んでまいりました。4月には、スマートフォンやタブレット等の携帯端末で外出先から会計事務所内の会計・税務データに手軽にアクセスできる画期的なネットワークサーバー「JDL SERVER AZe」を開発し、販売を開始しました。

また当期は、将来の収益基盤を確立すべく、新規会計事務所の開拓を加速するための取り組みをより一層強化しております。4月には、複数のPCで業務を運営する会計事務所に対して一元的なシステム環境をもたらす、事務所全体の運用管理を格段に効率化するネットワークサーバー「JDL SERVER組曲G」を開発し、販売を開始しました。さらに7月には、当社がハードウェアメーカーとして長年培ってきた高度な技術を駆使し、手持ちのPCにアタッチメント感覚で追加するだけで、ネットワークサーバーの機能を付加できるネットワークアプライアンス製品「JDL NETHUB」を新たに開発し、販売を開始しました。

その結果、会計事務所向けの販売は当初の予想を上回る堅調さで推移し、売上高は97億63百万円（前年同四半期比12.9%増）、損益面では経常利益24億80百万円（前年同四半期比30.7%増）と、増収増益となりました。

[定期航空運送事業]

定期航空運送事業におきましては、本年7月にCRJ700型機1機を追加導入し、新たに福岡 - 宮崎線、大阪（伊丹） - 宮崎線、名古屋（中部） - 福岡線に展開しました。また前年同期は、震災により東北地方発着便を中心に大幅な減便を余儀なくされたことから業績が低迷しましたが、当期は回復し、7月以降の新路線も含め総じて堅調に推移しました。

この結果、売上高は53億66百万円（前年同四半期比55.5%増）と、当初の予想は下回ったものの増収となり、損益面では経常利益2億7百万円（前年同四半期は経常損失4億31百万円）と、黒字基調を回復しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高151億29百万円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益22億41百万円（前年同四半期比118.9%増）、経常利益26億87百万円（前年同四半期比84.4%増）、四半期純利益16億54百万円（前年同四半期比91.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間			
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	経常利益又は 経常損失() (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンピュータシステム事業	9,763	12.9	2,480	30.7
L S I 事業				
定期航空運送事業	5,366	55.5	207	
航空機使用事業				

なお、L S I 事業及び航空機使用事業につきましては、連結業績ならびに連結財政状態に与える影響が僅少であることから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末と比較して15億22百万円増加し、962億84百万円となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が12億17百万円増加、有価証券が20億8百万円減少しております。固定資産では、リース資産が21億71百万円、投資有価証券が22億35百万円それぞれ増加しております。

流動負債では、1年内返済予定の長期借入金が7億19百万円増加、未払金が21億86百万円減少しております。固定負債では、長期借入金が9億6百万円減少、リース債務が19億円12百万円増加しております。

純資産の部では、利益剰余金は11億52百万円増加したものの、自己資本比率は74.9%と増減はありませんでした。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は163億6百万円（前年同四半期比19億21百万円10.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が26億81百万円（前年同四半期比12億31百万円84.9%増）で、減価償却費13億77百万円の非資金取引項目があり、売上債権1億12百万円の増加、法人税等の支払額13億36百万円の支出がある一方、利息等の受取による3億89百万円の収入があり、33億83百万円の収入（前年同四半期比6億16百万円22.3%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による20億円の収入、投資有価証券の売却及び償還による47億円の収入がある一方、定期預金の預入による44億94百万円の支出、投資有価証券の取得による80億円の支出、有形・無形固定資産の取得による12億77百万円の支出があり、50億75百万円の支出（前年同四半期62百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による1億69百万円の支出、リース債務の返済による7億37百万円の支出及び配当金の支払いによる3億39百万円の支出があり、12億48百万円の支出（前年同四半期比2億87百万円18.7%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,952,089	33,952,089	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	33,952,089	33,952,089		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		33,952,089		9,078,000		12,121,200

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社ジェイ・ディ・エル技研	東京都江東区新砂 1 - 2 - 3	13,069	38.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	4,221	12.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,616	4.76
前澤 和夫	東京都大田区	1,000	2.95
モルガンスタンレーアンドカンパニー エルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株 式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036,U.S.A (渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3)	900	2.65
渡辺 紘照	福島県郡山市	631	1.86
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (品川区東品川 2 - 3 - 14)	578	1.70
J D L 従業員持株会	東京都江東区新砂 1 - 2 - 3	482	1.42
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	456	1.35
浅井 孝男	東京都府中市	455	1.34
計		23,413	68.96

(注) 1 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,221千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,616千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	456千株

2 トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから平成24年4月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
トレードウィンズ・グローバル・ インベスターズ・エルエルシー	2049 Century Park East 20th Floor, Los Angeles, California 90067 United States	1,473	4.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,850,400	338,504	
単元未満株式	普通株式 59,489		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,952,089		
総株主の議決権		338,504	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が52株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本デジタル 研究所	東京都江東区新砂 一丁目2番3号	42,200		42,200	0.12
計		42,200		42,200	0.12

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,556,253	20,773,511
受取手形及び売掛金	5,072,229	4,981,222
有価証券	2,008,195	-
商品及び製品	324,671	206,457
仕掛品	355,091	209,731
原材料及び貯蔵品	911,726	924,705
繰延税金資産	330,914	389,164
1年内回収予定の長期貸付金	-	40,000
その他	940,785	920,246
貸倒引当金	5,931	3,713
流動資産合計	29,493,935	28,441,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,059,498	7,600,447
機械装置及び運搬具(純額)	4,553,153	4,962,448
工具、器具及び備品(純額)	579,953	489,824
土地	11,201,472	11,340,569
リース資産(純額)	6,624,713	8,795,730
その他(純額)	12,568	169,373
有形固定資産合計	31,031,359	33,358,394
無形固定資産	236,421	297,518
投資その他の資産		
投資有価証券	27,327,603	29,562,967
長期預金	3,000,000	1,000,000
繰延税金資産	2,178,587	2,310,139
その他	1,501,281	1,391,265
貸倒引当金	7,604	8,418
投資損失引当金	-	68,842
投資その他の資産合計	33,999,868	34,187,112
固定資産合計	65,267,649	67,843,025
資産合計	94,761,584	96,284,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,171	231,529
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	345,792	1,064,808
リース債務	1,081,709	1,422,606
未払金	4,263,918	2,077,660
未払法人税等	1,317,016	1,111,773
賞与引当金	519,781	700,657
修繕引当金	196,660	195,931
製品保証引当金	32,547	47,016
資産除去債務	28,450	36,192
その他	263,196	507,463
流動負債合計	10,026,242	9,095,637
固定負債		
長期借入金	1,051,795	145,459
リース債務	5,669,492	7,582,340
退職給付引当金	5,479,999	5,586,426
役員退職慰労引当金	168,450	144,920
製品保証引当金	152,657	413,937
資産除去債務	175,228	201,233
繰延税金負債	1,537	-
その他	802,524	649,860
固定負債合計	13,501,684	14,724,176
負債合計	23,527,927	23,819,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	49,831,473	50,984,169
自己株式	44,399	45,358
株主資本合計	70,986,274	72,138,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,043	4,683
その他の包括利益累計額合計	6,043	4,683
少数株主持分	241,339	321,841
純資産合計	71,233,657	72,464,536
負債純資産合計	94,761,584	96,284,350

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,556,855	15,129,703
売上原価	6,278,606	7,462,931
売上総利益	6,278,248	7,666,772
販売費及び一般管理費	5,254,609	5,425,573
営業利益	1,023,638	2,241,199
営業外収益		
受取利息	40,016	26,285
有価証券利息	275,928	481,844
受取配当金	286	278
災害保険金	203,441	-
その他	49,253	96,281
営業外収益合計	568,926	604,689
営業外費用		
支払利息	79,402	88,034
為替差損	55,807	59,791
その他	-	11,054
営業外費用合計	135,210	158,880
経常利益	1,457,354	2,687,007
特別損失		
固定資産除却損	5,984	5,930
災害による損失	1,700	-
特別損失合計	7,684	5,930
税金等調整前四半期純利益	1,449,669	2,681,077
法人税、住民税及び事業税	836,604	1,135,448
法人税等調整額	95,663	189,038
法人税等合計	740,940	946,409
少数株主損益調整前四半期純利益	708,728	1,734,667
少数株主利益又は少数株主損失()	155,373	80,502
四半期純利益	864,102	1,654,164

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	708,728	1,734,667
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	898	1,360
その他の包括利益合計	898	1,360
四半期包括利益	707,830	1,733,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	863,204	1,652,804
少数株主に係る四半期包括利益	155,373	80,502

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,449,669	2,681,077
減価償却費	1,427,981	1,377,502
退職給付引当金の増減額(は減少)	120,381	111,052
災害損失引当金の増減額(は減少)	135,160	-
その他の引当金の増減額(は減少)	121,735	433,713
受取利息及び受取配当金	40,303	26,563
有価証券利息	275,928	481,844
災害保険金	203,441	-
売上債権の増減額(は増加)	332,102	112,918
たな卸資産の増減額(は増加)	230,064	23,480
その他の資産の増減額(は増加)	119,622	172,153
仕入債務の増減額(は減少)	19,115	23,322
その他の負債の増減額(は減少)	128,688	132,439
未払消費税等の増減額(は減少)	26,258	15,229
その他	166,785	146,753
小計	2,071,476	4,418,293
利息及び配当金の受取額	293,733	389,432
利息の支払額	79,293	87,973
法人税等の支払額	1,066,535	1,336,563
災害保険金の受取額	1,547,441	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,766,821	3,383,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	4,494,666
定期預金の払戻による収入	2,500,000	2,000,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,000,000	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	4,700,000	8,000,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	4,700,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,693,875	1,277,941
有形固定資産の除却による支出	12,698	18,009
短期貸付金の回収による収入	-	12,000
長期貸付けによる支出	-	14,500
長期貸付金の回収による収入	-	29,000
敷金及び保証金の差入による支出	138,583	113,311
敷金及び保証金の回収による収入	164,149	284,317
長期預け金の預入による支出	91,968	139,085
その他	89,189	43,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,165	5,075,628

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	200,000	-
長期借入金の返済による支出	184,270	169,500
自己株式の取得による支出	444	958
リース債務の返済による支出	811,535	737,888
配当金の支払額	339,227	339,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,535,478	1,248,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,990	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,128,188	2,940,562
現金及び現金同等物の期首残高	17,099,900	19,556,253
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	309,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,228,088	16,306,403

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	727,975千円	758,047千円
給与手当	1,589,501千円	1,855,129千円
賞与引当金繰入額	295,384千円	392,319千円
退職給付費用	114,290千円	111,628千円
減価償却費	250,482千円	266,471千円
試験研究費	841,523千円	666,369千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	18,228,088千円	20,773,511千円
預入期間3か月超の 定期預金	千円	4,467,108千円
現金及び現金同等物	18,228,088千円	16,306,403千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	339,235	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月17日 取締役会	普通株式	339,230	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	339,109	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	339,098	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,651,895	3,450,903	12,102,798		12,102,798
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,426		8,426	8,426	
合計	8,660,321	3,450,903	12,111,224	8,426	12,102,798
セグメント利益又は損失()	1,902,495	431,125	1,471,370	2,160	1,473,531

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,763,531	5,366,172	15,129,703		15,129,703
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,720		4,720	4,720	
合計	9,768,252	5,366,172	15,134,424	4,720	15,129,703
セグメント利益	2,480,200	207,347	2,687,547	540	2,687,007

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から「L S I事業」及び「航空機使用事業」の報告セグメントを廃止しております。

これは、第1四半期連結会計期間より、各セグメントを単独で構成している連結子会社2社(アイベックテクノロジー(株)及びアイベックスアピエーション(株))を連結の範囲より除外したことによるものであります。

これにより、第1四半期連結会計期間より「コンピュータシステム事業」及び「定期航空運送事業」の2つの報告セグメントとなっております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成し記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、各セグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,556,253	19,556,253	
(2) 受取手形及び売掛金	5,072,229	5,072,229	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	29,316,790	27,168,040	2,148,750
その他の有価証券	19,007	19,007	
(4) 長期預金	3,000,000	2,896,314	103,685
資産計	56,964,281	54,711,845	2,252,435
(1) 支払手形及び買掛金	277,171	277,171	
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	345,792	346,029	237
(4) 1年内返済予定のリース債務	1,081,709	1,188,722	107,012
(5) 未払金	4,263,918	4,262,364	1,554
(6) 長期借入金	1,051,795	1,051,584	210
(7) リース債務	5,669,492	5,641,959	27,533
(8) その他の固定負債	802,524	787,968	14,555
負債計	15,192,403	15,255,799	63,396

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金及び(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期預金

長期預金は満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)であり、時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内返済予定のリース債務、(6)長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、連結子会社のうち1社の1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は3か月間の変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、かつ信用状態が実行後変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金及び(8)その他の固定負債

未払金及びその他の固定負債の貸借対照表計上額と時価との差額は、割賦契約に係わる未払金によるものであり、支払額の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券及び投資有価証券、長期預金、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務、未払金、長期借入金、リース債務並びにその他の固定負債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：千円）

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,773,511	20,773,511	
(2) 受取手形及び売掛金	4,981,222	4,981,222	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,742,312	25,760,039	2,982,273
その他有価証券	820,654	820,654	
(4) 長期預金	1,000,000	942,781	57,218
資産計	56,317,701	53,278,209	3,039,491
(1) 支払手形及び買掛金	231,529	231,529	
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,064,808	1,113,181	48,373
(4) 1年内返済予定のリース債務	1,422,606	1,548,150	125,544
(5) 未払金	2,077,660	2,076,319	1,340
(6) 長期借入金	145,459	145,452	6
(7) リース債務	7,582,340	7,627,408	45,068
(8) その他の固定負債	649,860	640,572	9,287
負債計	14,874,263	15,082,615	208,351

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金及び(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期預金

長期預金は満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金（マルチコーラブル預金）であり、時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内返済予定のリース債務、(6)長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、連結子会社の1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は3か月間の変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、かつ信用状態が実行後変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金及び(8)その他の固定負債

未払金及びその他の固定負債の貸借対照表計上額と時価との差額は、割賦契約に係わる未払金によるものであり、支払額の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	29,316,790	27,168,040	2,148,750
合計	29,316,790	27,168,040	2,148,750

2 その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,564	19,007	9,443
合計	9,564	19,007	9,443

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末日に比べて著しい変動が見られます。

1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	28,742,312	25,760,039	2,982,273
合計	28,742,312	25,760,039	2,982,273

2 その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,564	16,881	7,317
合計	9,564	16,881	7,317

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円47銭	48円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	864,102千円	1,654,164千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	864,102千円	1,654,164千円
普通株式の期中平均株式数	33,923,274株	33,910,289株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年10月22日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 339,098千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社日本デジタル研究所

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤力夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒川栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。